

直島町簡易水道事業経営戦略【概要版】

1. 策定の目的

- 本町では、これまで、安全で安定した給水の確保と水道経営の効率化を図り、健全経営を行ってまいりましたが、水道を取り巻く社会環境の変化や水道利用者のニーズの高まりに対する新たな水道経営が求められているなか、最適な投資規模や資金計画等の見直しを行い、持続可能な経営を進めていくために経営戦略を策定します。

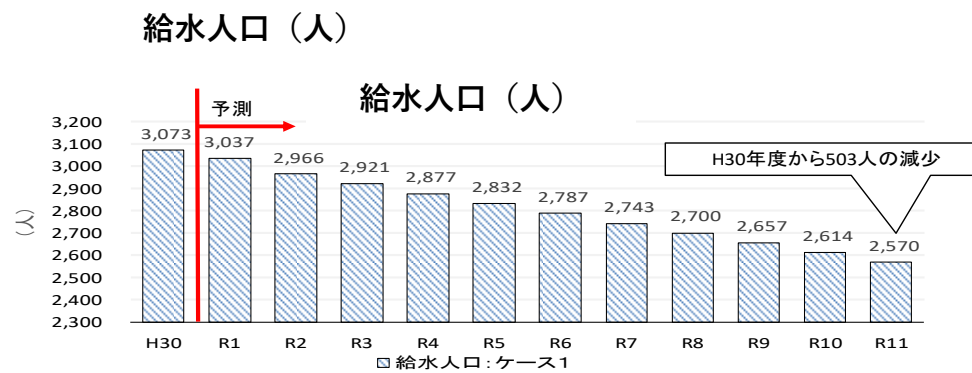
2. 簡易水道事業の現状

- 経常収支比率等：平成30年度における経常収支比率は123.98%（類似団体平均109.77%）であり、健全な状況といえます。料金回収率111.49%（類似団体平均75.28%）、給水原価192.31円（類似団体平均255.35円）からも、適切な料金体系の中で効率的な経営ができていていることが示されています。一方で、今後の人口減少傾向を勘案すると、今の料金体系で長期間安定経営を継続することについては慎重に考えるべきと判断しています。引き続き、料金改定の検討など経営上必要な収益の増加手段を模索していく必要があります。
- 有収率：平成30年度は99.15%で、類似団体平均の80.25%を上回っています。引き続き、配水管の老朽化対策などにより、有収率の維持・向上を目指します。
- 老朽化の状況：有形固定資産減価償却率は、34.78%（類似団体平均46.28%）、管路経年変化率は、74.487%（類似団体平均18.03%）であり、これからの施設の老朽化対策は中長期的な課題といえます。今後、アセットマネジメント等を通じて、これらの実態を的確に把握するとともに、安心・安全の確保及び財政的に持続可能な水道経営を目指して、長寿命化、更新等の財源の確保と予算執行の平準化に努める必要があります。

3. 将来の事業環境

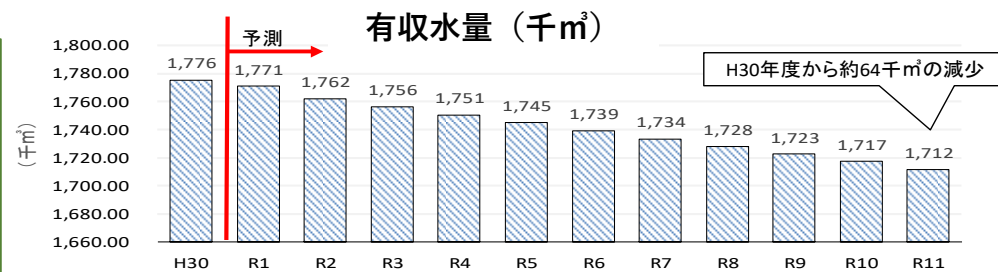
(1) 給水人口

- 人口減少の影響を受け、給水人口は、H30年度からR11年度で、503人減少すると予測しています。



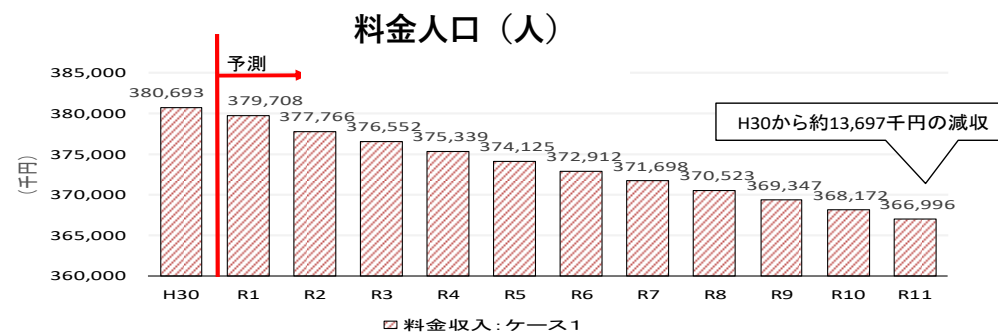
(2) 水需要

- 給水人口の減少に伴い、水需要は、H30年度からR11年度で、約64千m³減少すると予測しています。



(3) 料金収入

- 水需要の減少に伴い、料金収入は、H30年度からR11年度で、約13,697千円の減収になる見込みです。



4. 経営の基本方針

経営の基本方針は、次のとおりです。

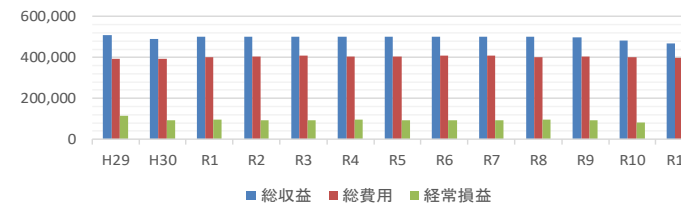
- 強靱な水道：自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道
- 水道サービスの持続：給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

5. 投資・財政計画

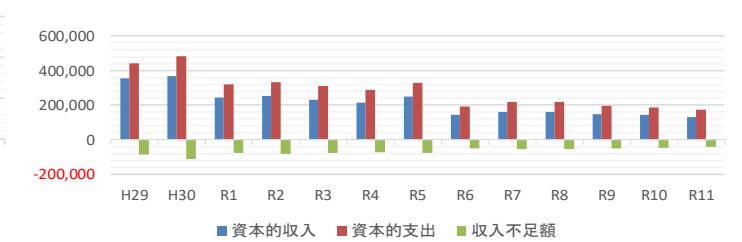
(1) 有収率98%以上を目標とします。（平成30年度経営比較分析表 99.15%）

- 水道施設の老朽化が進行していくことから、定期的に有収率を確認し、老朽管の更新を計画的に進めることによって目標水準を達成します。
 - 安全な水を安定的に供給するため、老朽化した管路施設の更新と耐震化を同時に進めます。
- (2) 経常収支比率は、中長期的に100%以上を維持することを目標とします。（H30年度 123.98%）
- 急激な人口減少下にあります。経営の効率化を進め経常収支比率の目標を達成します。
 - 安定的な経営を継続するために投資的財源の確認と確保を行います。

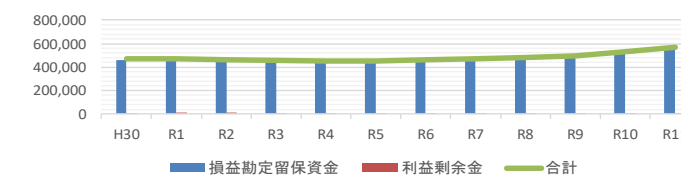
収益的収支（千円）



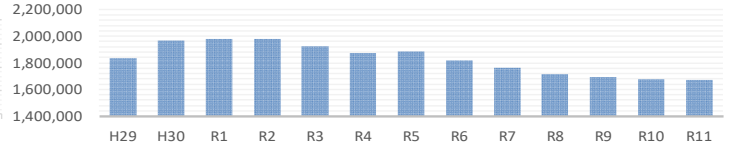
資本的収支（千円）



未使用補填財源（千円）



企業債残高（千円）



6. 今後の検討予定等

- 投資については、①広域化、②民間の資金・ノウハウ等の活用、③施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、④施設・設備の廃止・統合、⑤施設・設備の合理化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、①料金、②企業債、③繰入金、④資産の有効活用等による収入増加の取組など、その適正化を図ります。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。